

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月26日

【事業年度】 第93期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高瀨 和則

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長
豊田 員史

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)

【電話番号】 東京03(6912)5041番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 安部 昭男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大倉工業株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル))
大倉工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区立売堀1丁目3番13号(第三富士ビル))

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	87,629	73,228	80,030	85,797	85,909
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,296	740	1,667	2,101	2,389
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,623	1,745	1,205	1,551	1,577
包括利益 (百万円)				1,334	1,997
純資産額 (百万円)	32,333	30,305	31,386	32,532	34,008
総資産額 (百万円)	95,962	88,327	88,347	86,426	85,129
1株当たり純資産額 (円)	527.48	494.69	512.66	531.54	564.76
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	108.01	28.49	19.69	25.35	25.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	34.3	35.5	37.6	39.9
自己資本利益率 (%)	18.2	5.6	3.9	4.9	4.7
株価収益率 (倍)			11.94	9.4	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,993	6,324	856	5,541	8,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,301	5,706	2,969	3,686	3,855
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	922	1,490	860	1,647	5,062
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,413	10,543	7,553	7,747	7,403
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	1,886 [539]	1,867 [575]	1,928 [563]	1,967 [536]	1,981 [504]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	65,277	53,732	60,022	64,915	65,225
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,218	934	437	736	994
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,973	2,284	726	997	976
資本金 (百万円)	8,619	8,619	8,619	8,619	8,619
発行済株式総数 (千株)	62,074	62,074	62,074	62,074	62,074
純資産額 (百万円)	30,984	28,418	29,019	29,613	30,484
総資産額 (百万円)	95,056	87,419	89,498	87,076	85,779
1株当たり純資産額 (円)	505.48	463.87	473.99	483.85	506.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	3.00 ()	5.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	113.72	37.28	11.87	16.30	16.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.6	32.5	32.4	34.0	35.5
自己資本利益率 (%)	19.8	7.7	2.5	3.4	3.2
株価収益率 (倍)			19.81	14.5	16.7
配当性向 (%)			25.3	30.7	37.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	1,107 [90]	1,082 [97]	1,096 [102]	1,126 [90]	1,131 [80]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年7月	高松市において旧倉敷飛行機株式会社の役員、従業員の一部をもって木材業を主体として、資本金195千円にて四国住宅株式会社を設立
昭和26年11月	商号を四国実業株式会社に変更
昭和30年9月	ポリエチレン加工業に進出のため丸亀工場建設に着手、昭和31年1月完成、操業を開始
昭和30年11月	商号を大倉工業株式会社に変更
昭和34年10月	東京工場完成、操業を開始
昭和35年12月	大阪工場及び福岡工場完成、操業を開始
昭和37年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	丸亀市中津町(現本社所在地)に本社工場(のちに丸亀第一工場)完成、操業を開始、これに伴い丸亀工場を廃止、本社事務所を本社工場内に移転
昭和37年10月	ラワン合板の生産に進出のため本社工場隣接地に第二工場(のちに丸亀第二工場)を建設、一部操業を開始、昭和38年3月完成
昭和39年1月	二次加工合板に進出のため本社工場内に加工合板工場(のちに丸亀第三工場、その後詫間工場内に移転)を建設、操業を開始
昭和39年5月	岡山工場完成、操業を開始
昭和39年7月	熊本工場完成、操業を開始
昭和39年10月	静岡工場完成、操業を開始
昭和41年1月	ハウス事業部を新設、土地造成並びに建物の建売事業を開始
昭和42年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年11月	埼玉工場完成、操業を開始
昭和43年2月	詫間工場完成、操業を開始
昭和43年7月	冷凍事業部(のちに丸亀冷蔵営業所)を新設、旧丸亀工場敷地に冷凍冷蔵倉庫を建設、昭和44年2月操業を開始
昭和45年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和46年1月	木材部門を分離し、大倉建販(株)に営業設備を賃貸してこの事業を譲渡
昭和46年2月	詫間工場内にパーティクルボード工場完成、操業を開始
昭和46年4月	滋賀工場完成、操業を開始、これに伴い大阪工場を廃止
昭和47年9月	本店を丸亀市に移転
昭和48年4月	東京・大阪両営業所を支店に昇格
昭和48年7月	高松市にビジネスホテル完成、子会社(株)オークラホテルを設立して運営を委託し営業を開始
昭和51年5月	詫間工場内に加工ボード工場完成、操業を開始
昭和52年5月	第四工場(現丸亀第四工場)完成、操業を開始
昭和53年7月	子会社大倉建販(株)及び(株)オークラホテルを吸収合併
昭和58年8月	港町工場完成、操業を開始
昭和61年4月	名古屋・福岡両営業所を名古屋支店、九州支店に昇格
昭和62年4月	新規材料事業部及びホテル事業部を新設
昭和63年3月	オークラホテル丸亀の営業を開始

平成2年9月	新規材料事業部の第二機能材工場完成、平成3年3月操業を開始
平成3年4月	詫間工場内に部材加工工場完成、操業を開始
平成3年9月	埼玉工場内に東松山製版工場完成、操業を開始
平成3年11月	電算室及び港町工場を分離独立し、オークラ情報システム(株)(現・連結子会社)及び(株)ユニオン・グラビア(現・連結子会社)を設立、平成4年1月業務開始
平成4年1月	丸亀第五工場完成、操業を開始
平成7年2月	仲南工場完成、操業を開始
平成7年12月	詫間工場内の合板工場を廃止
平成8年11月	オークラホテル丸亀及びオークラホテル高松を分社化し、(株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松を設立、平成9年1月1日より営業を開始
平成11年5月	丸亀第二工場内の合板工場を廃止
平成13年9月	福岡工場と熊本工場を統合し名称を九州工場(第二事業所)に変更、これに伴い福岡工場を廃止九州工場(第一事業所)完成、操業を開始
平成15年4月	住宅事業を分社化し、(株)オークラハウス(現・連結子会社)を設立し、営業を開始
平成15年5月	大阪証券取引所市場の上場を廃止
平成15年6月	丸亀第三工場を詫間工場内に移転し、詫間工場と統合
平成15年9月	丸亀冷蔵営業所を廃止
平成16年1月	(株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松が合併し、オークラホテル(株)(現・連結子会社)を設立
平成16年9月	合成樹脂事業の九州地区を分社化し、(株)九州オークラ(現・連結子会社)を設立
平成18年4月	丸亀第一工場を仲南工場へ移転統合するとともに分社化し、(株)オークラプロダクツ香川(現・連結子会社)を設立 岡山工場を分社化し、(株)OKプロダクツ岡山(現・連結子会社)を設立
平成19年5月	(株)九州オークラが(株)大成を吸収合併
平成19年7月	合成樹脂事業の主として関西・中部地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関西オークラ(現・連結子会社)を設立 合成樹脂事業の関東以北地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関東オークラ(現・連結子会社)を設立
平成20年4月	(株)OKプロダクツ岡山が中村化成(株)を吸収合併
平成20年11月	エビス工業(株)を清算
平成21年1月	高松営業所を廃止するとともにプレカット事業を分社化し、(株)オークラプレカットシステム(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社5社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、さらにホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

合成樹脂事業

- | | |
|---------------|--|
| (1) 製品の販売 | (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)OKプロダクツ岡山、外商合資無錫大倉包装材料有限公司（以上子会社）、尤?佳包装材料（天津）有限公司（関連会社） |
| (2) 製品の加工 | (株)オークラプロダクツ香川、(株)カントウ、(株)オークラパック香川（以上子会社）、大宝(株)（関連会社） |
| (3) 当社が製品を購入 | (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ香川、(株)OKプロダクツ岡山（以上子会社） |
| (4) 当社が原材料を購入 | (株)ユニオン・グラビア（子会社） |

新規材料事業

- | | |
|--------------|-------------------|
| (1) 当社が製品を購入 | オー・エル・エス(株)（関連会社） |
|--------------|-------------------|

建材事業

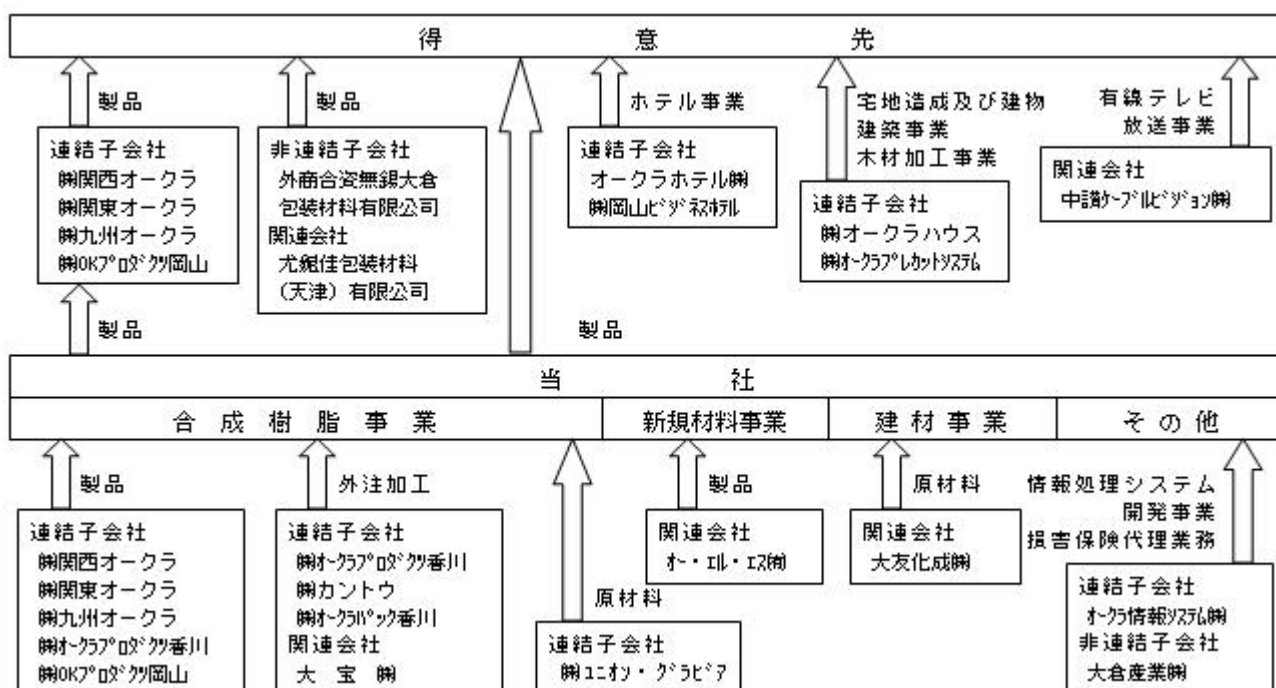
- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 当社が原材料を購入 | 大友化成(株)（関連会社） |
|---------------|---------------|

その他

- | | |
|------------------|--------------------------------|
| (1) ホテル事業 | オークラホテル(株)、(株)岡山ビジネスホテル（以上子会社） |
| (2) 木材加工事業 | (株)オークラプレカットシステム（子会社） |
| (3) 宅地造成及び建物建築事業 | (株)オークラハウス（子会社） |
| (4) 情報処理システム開発事業 | オークラ情報システム(株)（子会社） |
| (5) 損害保険代理業務 | 大倉産業(株)（子会社） |
| (6) 有線テレビ放送事業 | 中讃ケーブルビジョン(株)（関連会社） |

(注) 当連結会計年度において、当社は尤?佳（中国）投資有限公司との出資契約に基づき、合併会社「尤?佳包装材料（天津）有限公司」に出資しており、これにより関連会社が1社増加しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱関西オークラ	滋賀県 東近江市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 また、当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍1名
㈱カントウ	埼玉県 東松山市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製袋加工を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任4名(うち当社社員4名)
㈱オークラプロダクツ香川	香川県 仲多度郡 まんのう町	50	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び加工を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任4名(うち当社社員4名)、転籍1名
オークラ情報システム㈱	香川県 丸亀市	12	その他	100.0	当社のコンピューターの運営管理業務を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍2名
㈱ユニオン・グラビア	香川県 丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	同社の合成樹脂製品印刷用版ロールを当社が購入しております。 また、当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱岡山ビジネスホテル	岡山市 北区	25	その他	100.0	役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍2名
㈱オークラバック香川	香川県 丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製袋加工を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)、転籍1名
オークラホテル㈱	香川県 丸亀市	100	その他	100.0	当社が土地及び建物を賃貸しております。 また、当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱関東オークラ	静岡県 菊川市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)、転籍2名
㈱OKプロダクツ岡山	岡山市 北区	60	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)、転籍1名
㈱九州オークラ	熊本市 北区	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)、転籍1名
㈱オークラハウス	香川県 丸亀市	40	その他	100.0	役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍1名
㈱オークラプレカット システム	香川県 丸亀市	100	その他	100.0	当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記の会社は、特定子会社に該当いたしません。
3. 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
4. 上記の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂事業	1,321 [315]
新規材料事業	236 [15]
建材事業	103 [23]
その他	201 [135]
全社(共通)	120 [16]
合計	1,981 [504]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,131 [80]	37.7	15.5	4,875,992

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂事業	672 [26]
新規材料事業	236 [15]
建材事業	103 [23]
全社(共通)	120 [16]
合計	1,131 [80]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状態

現在当社グループには労働組合法上の労働組合はありませんが、従業員の親睦と福利の増進及び職場環境の向上をはかる目的をもって大倉親交会が結成されており、会社と協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はエコカー補助金などの政策効果や東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかに持ち直したものの、後半は欧州をはじめとする世界的な景気減速や日中関係悪化の影響などにより景気後退が懸念される状況となってまいりました。

このような状況の下、当社グループでは細やかな拡販努力を重ねるとともに、生産効率の改善と固定費の削減に努めました。

その結果、建材事業におけるパーティクルボードのJIS認証取消しによる大幅減収分を新規材料事業における光学フィルムの大幅増収で補い、当連結会計年度の売上高は859億9百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は25億1千7百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益は23億8千9百万円（前年同期比13.7%増）、当期純利益は15億7千7百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

乳酸飲料向けシュリンクフィルムは順調に推移しましたが、産業及び食品向けラミネートフィルムや汎用規格袋、農業向けフィルムは低調に終わりました。

この結果、売上高は494億4千6百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は34億6千5百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

〔新規材料事業〕

一部の光学フィルムの加工業務が取引先の商流変更に伴い縮小したものの、スマートフォンやタブレット端末向けの光学フィルムの販売数量が好調に推移しました。

この結果、売上高は255億4千4百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は17億9千8百万円（前年同期比111.7%増）となりました。

〔建材事業〕

JIS認証取消しの影響によりパーティクルボードの販売数量が大幅に減少した結果、売上高は57億7千4百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

営業損失は返品となった商品に加え、当該品に係る在庫も処分したことなどにより15億1千1百万円（前年同期比6億5千5百万円悪化）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び宅地造成及び建物建築事業が順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は51億4千3百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は3億2千9百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円（4.4%）減少し、74億3百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は85億1千2百万円となりました。

主な内容は減価償却費46億9百万円、税金等調整前当期純利益18億6千4百万円、仕入債務の増加額12億7千3百万円、その他の流動資産の減少額6億1千3百万円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は38億5千5百万円となりました。

これは主に合成樹脂事業及び新規材料事業における製造設備等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は50億6千2百万円となりました。

主な内容は短期借入金の純減少額30億9千万円、長期借入金の返済による支出26億7千2百万円による資金の減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	47,476	2.7
新規材料事業 光学機能性フィルム等	24,481	24.5
建材事業 加工合板 パーティクルボード 加工ボード	2,702 1,869 686	9.8 52.5 67.8
合計	77,215	0.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループはその他のセグメントのうち、宅地造成及び建物建築事業において一部受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりであります。

その他の製品については見込生産を主として行っているため特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
その他	702	4.5	327	34.2

- (注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	49,446	3.3
新規材料事業 光学機能性フィルム等	25,544	26.7
建材事業 加工合板 パーティクルボード 加工ボード その他建築資材 小計	2,704 1,722 558 789 5,774	4.5 53.5 70.1 47.9 40.3
その他	5,143	5.9
合計	85,909	0.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友化学株式会社	13,781	16.1	15,845	18.4

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 建材事業の信頼回復と黒字化

当社グループは、平成24年2月29日、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）から、詫間工場が生産するパーティクルボード製品について、日本工業規格（JIS A 5908）に定める検査を適切に行わずに製品を出荷する等、品質管理体制が「日本工業規格への適合性の認証に関する省令」で定める基準を満足しないとの指摘を受け、JIS認証の取消し決定の通知を受けました。

当社グループの当面の対処すべき課題は、建材事業の品質保証体制を抜本的に見直すことにより、再発防止とお客様からの信頼回復に全力を注ぐことであります。

また、パーティクルボードのJIS認証を出来るだけ早い機会に再取得し、生産活動を通じて社会に貢献するとともに、建材事業を早期に黒字化することあります。

(2) 中期経営計画の推進

当社グループは、平成24年11月12日、平成25年度を初年度とする平成27年度までの第四次中期経営計画を策定しました。

ここでは、社会から信頼される企業であり続けながら、成長分野に対しては高度な加工技術と機能材料によるソリューションを提供できる技術優位な企業集団を目指しており、計画最終年度での数値目標は、売上高937億円、営業利益37億5千万円を掲げております。

当社グループの対処すべき課題は、この第四次中期経営計画を滞りなく達成することあります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 合成樹脂事業の経営成績が、原料価格の変動等により影響を受ける可能性があることについて

当社の合成樹脂事業で製造するフィルムの主原料は石油化学製品であるため、原油価格や為替の変動が原料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

(2) 住友化学株式会社への依存度が高いことについて

当社の新規材料事業における光学機能性フィルム関連製品の過半は住友化学株式会社へ販売しておりますが、将来にわたり当社製品が同社に採用される保証はありません。

(3) 建材事業の経営成績が、新設住宅着工戸数の増減により影響を受ける可能性があることについて

当社の建材事業の製品は、主に住宅の建築資材となっているため新設住宅着工戸数の減少による需要の減少及び価格競争の激化により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結子会社を除く関係会社に対する貸付金及び保証債務について

当社は、連結子会社を除く中讃ケーブルビジョン(株)等の関係会社に対し、事業活動及び資金調達を円滑に行うため資金貸付け及び債務保証を行っております。当連結会計年度末現在の貸付金及び保証債務の合計は5億8百万円であります。

今後、これらの関係会社（非連結）の業績動向により債務履行又は追加引当を要する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

産業用途向けなどの一部の製品分野においては、技術革新のスピードが速く、市場環境が急激に変化し続けているため、これまでに投資した設備について、資金回収が終わらないうちに稼働率が著しく低下し、その結果、固定資産除売却損や減損損失などの特別損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の基本方針は、コア・コンピタンスとしての「加工技術」の向上及び「機能材料」の開発であり、これらは競争戦略である「差別化・特殊化」を達成するための鍵と捉えております。

この基本方針のもと、当社グループの強みである押出・延伸等のプラスチック加工技術を基礎に、より競争力のある製品を生み出すべく経営資源を集中し、グループ一体となって取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、R & Dセンターを中心に各事業部門が密接に連携を取りながら、短期的成果の実現と中期的先行開発のバランスに配慮し、効率的に新たな技術や製品開発に取り組んでおります。

また、各種研究機関、大学、企業とのプロジェクト、共同研究もR & Dセンターを中心に推進しております。

当連結会計年度における主な活動内容は次のとおりであります。

〔R & Dセンター〕

「環境・新エネルギー」「光・エレクトロニクス」「バイオ・メディカル」の3つの成長分野を中心に、次世代事業の創出に取り組んでおります。

環境・新エネルギー関連

今後の需要増加が見込まれるリチウムイオン電池などの蓄電装置に必要な新たな周辺部材（タブテープ）の基礎技術を確立し、合成樹脂事業へ移管しました。

光・エレクトロニクス関連

成長が見込まれているタッチパネル分野において、精密塗工技術による塗布型透明導電フィルムの量産技術を確立し、新規材料事業においてスマートフォン用の量産を開始しました。

また、今後の普及が予想されているタブレットパソコンやノートパソコンなどの大型画面用途向けに、更なる低抵抗化を実現する塗布型透明導電フィルムの開発を引き続き行っております。

〔合成樹脂事業〕

エンラフィルム製造技術及びドライラミネート加工技術を駆使し、自社一貫生産による独自の太陽電池バックシートの開発に取り組んでおります。

また、汎用エンジニアリングプラスチックであるポリブチレンテレフタレートを使用したフィルムを開発し、量産を開始しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は10億2千9百万円であり、各セグメントに配分できないR & Dセンターの研究開発費用5億9千3百万円が含まれております。

なお、当連結会計年度末における特許権及び実用新案権の総数は136件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、開示に影響を与えられる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億9千6百万円減少し851億2千9百万円となりました。その主な内訳は、未収入金など流動資産の減少5億4千2百万円及び有形固定資産など固定資産の減少7億5千4百万円によるものであります。

負債につきましては、短期借入金など流動負債の減少14億3千7百万円、長期借入金など固定負債の減少13億3千4百万円により、前連結会計年度末に比べ27億7千2百万円減少し、511億2千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加12億7千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ14億7千5百万円増加し、340億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.3ポイント上昇し、39.9%となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては「1. 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円（4.4%）減少し、74億3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	35.5	37.6	39.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	16.8	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	36.8	5.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	11.6	20.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化を中心に総額36億7千7百万円の投資を行いました。セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

[合成樹脂事業]

当連結会計年度は、仲南工場及び丸亀第五工場の合成樹脂フィルム製造設備の新設等を中心とする総額18億9千1百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[新規材料事業]

当連結会計年度は、光学フィルム製造設備の更新、合理化等を中心とする総額12億8千3百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[建材事業]

当連結会計年度は、詫間工場のパーティクルボード製造設備の維持管理等を中心とする総額1億4千4百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[その他]

当連結会計年度は、R & Dセンターの光学フィルム試験設備の新設等を中心とする総額3億5千7百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

上記の記載金額には、無形固定資産への投資も含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
丸亀第四工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	678	917	469 (49,589)		88	2,153	132 [5]
丸亀第五工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム 生産設備	1,236	530	414 (50,947)		264	2,445	120 [4]
仲南工場 (香川県仲多度郡 まんのう町)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	539	659	1,092 (146,114)		57	2,348	97 [5]
埼玉工場 (埼玉県東松山市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム 生産設備及び製版設備	1,012	385	103 (69,446)		17	1,518	105 [7]
商品化グループ (香川県丸亀市) 3	合成樹脂 事業	研究開発設備	449	505			194	1,149	43 [0]
新規材料事業部工場 (香川県丸亀市) 3	新規材料 事業	高機能性フィルム生産 設備及び研究開発設備	5,697	1,994		3	915	8,609	236 [18]
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	加工合板 パーティクルボード 加工ボード生産設備	989	2,069	970 (169,988)	1	40	4,070	54 [17]
賃貸部門 (福岡市東区) 4	その他	賃貸設備	510	0	148 (18,382)		0	659	
本社 (香川県丸亀市) 3		研究開発設備等	672	274	109 (97,877)		112	1,169	120 [16]

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱関西オークラ	本社・工場 (滋賀県 東近江市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	570	644	257 (81,969)		14	1,487	125 [34]
㈱関東オークラ 5	本社・工場 (静岡県菊川市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	221	319	171 (16,220) [3,604]		109	821	91 [20]
㈱九州オークラ	本社・工場 (熊本市北区)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	955	410	482 (66,238)		12	1,860	89 [16]
㈱オークラ プロダクツ香川	本社・工場 (香川県仲多度郡 まんのう町)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	279	244		11	6	542	91 [87]
㈱OKプロダクツ 岡山	本社・工場 (岡山市北区)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	213	183	7 (8,395)		15	420	50 [33]
㈱ユニオン・ グラビア	本社・工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	グラビア印刷用 製版設備	204	161	6 (9,623)	13	15	401	47 [11]
オークラホテル㈱	オークラホテル 丸亀 (香川県丸亀市)	その他	ホテル設備	1,300	14	449 (11,571)	10	35	1,810	69 [64]
オークラホテル㈱	オークラホテル 高松 (香川県高松市)	その他	ホテル設備	317	4	46 (5,171)	5	14	388	25 [36]
㈱岡山ビジネス ホテル	岡山ビジネス ホテル (岡山市北区)	その他	ホテル設備	211		201 (769)	5	13	433	7 [10]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 合成樹脂事業の商品化グループ、新規材料事業の新規材料事業部工場及び本社は香川県丸亀市中津町の土地(97,877㎡)を共有しております。
4. 提出会社が連結子会社以外の者へ土地(18,382㎡)、建物及び構築物を賃貸しております。
5. ㈱関東オークラは土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であり、土地面積については、[]で
外書しております。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の需要予測、投資に対する回収期間等を総合的に勘案して計画しております。原則としてグループ各社が個別に設備投資計画を策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	仲南工場 (香川県まんのう町)	新規材料 事業	工場建設工事及 び光学フィルム 製造装置	3,318		自己資金 借入金	平成25年 2月	平成26年 1月	
(株)関西 オークラ	本社・工場 (滋賀県 東近江市)	合成樹脂 事業	工場建設工事及 び合成樹脂フィ ルム製造装置	1,700		自己資金 借入金	平成25年 7月	平成27年 1月	

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	997	62,074		8,619		9,068

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	29	161	66	2	4,644	4,940	
所有株式数(単元)		20,907	354	14,213	2,914	11	22,986	61,385	689,351
所有株式数の割合(%)		34.06	0.58	23.15	4.75	0.02	37.44	100.00	

(注) 自己株式 1,856,945株は、「個人その他」に 1,856単元、「単元未満株式の状況」に 945株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	4,818	7.76
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	2,911	4.69
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	2,651	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,286	3.68
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,920	3.09
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,579	2.54
大倉工業従業員持株会	香川県丸亀市中津町1515番地	1,484	2.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,358	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,343	2.16
J S R 株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	1,317	2.12
計		21,668	34.91

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は自己株式 1,856,945株(2.99%)所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 1,856,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,529,000	59,529	同上
単元未満株式	普通株式 689,351		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		59,529	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式 945株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	1,856,000		1,856,000	2.99
計		1,856,000		1,856,000	2.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年9月14日)での決議状況 (取得期間平成24年9月18日～平成25年8月31日)	2,000,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	922,000	199,970,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,078,000	250,030,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.90	55.56
当期間における取得自己株式	171,000	47,433,000
提出日現在の未行使割合(%)	45.35	45.02

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年12月14日)での決議状況 (取得期間平成24年12月14日)	49,658	買取単価に買取対象株式 数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	49,658	12,861,422
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 買取単価は、買取実施日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,148	3,239,926
当期間における取得自己株式	1,485	495,494

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,856,945		2,029,430	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、業績や将来の事業展開に必要な備えなどを総合的に勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績動向や設備投資、研究開発投資等の進捗及び成果をより慎重に見極めた上で株主総会に上程することを基本とし、年1回の配当としたいと考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針並びに業績を勘案し、1株当たり6円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年3月26日 定時株主総会決議	361	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	298	288	282	330	273
最低(円)	155	170	190	155	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	199	191	198	220	263	273
最低(円)	168	171	166	185	216	242

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		高濱 和則	昭和25年2月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年1月 当社新規材料事業部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年6月 オー・エル・エス有限会社代表取締役専務 平成18年1月 当社常務取締役 平成18年1月 当社研究・技術開発担当 平成19年1月 当社R&Dセンター担当 平成21年3月 当社代表取締役専務取締役 平成21年3月 当社経営計画担当兼新規材料事業部担当 平成22年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	76
代表取締役常務取締役	合成樹脂事業部担当兼建材事業部担当	長尾 和任	昭和21年12月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年9月 当社合成樹脂事業部製造支援部長兼技術開発部長兼品質管理部長 平成17年3月 当社取締役 平成18年2月 当社合成樹脂事業部産業資材グループ長 平成19年1月 当社合成樹脂事業部長兼商品化グループ長 平成19年1月 中外合資無錫大倉環宇包装材料有限公司董事長 平成20年6月 外商合資無錫大倉環宇包装材料有限公司(現外商合資無錫大倉包装材料有限公司)執行董事(現任) 平成21年3月 当社常務取締役 平成24年3月 当社代表取締役常務取締役(現任) 平成24年5月 当社建材事業部担当(現任) 平成25年1月 当社合成樹脂事業部担当(現任)	(注)1	44
代表取締役常務取締役	コーポレートセンター担当兼経理部長	豊田 員史	昭和24年9月5日生	昭和49年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成18年1月 当社入社 平成21年1月 当社コーポレートセンター経理部長(現任) 平成21年3月 当社取締役 平成22年3月 当社常務取締役 平成22年3月 当社コーポレートセンター担当(現任) 平成24年3月 当社代表取締役常務取締役(現任)	(注)1	19
取締役	コーポレートセンター総務部長兼環境安全・品質保証担当兼コーポレートセンター管轄子会社担当	田中 祥友	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 株式会社関西オークラ代表取締役社長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年2月 当社コーポレートセンター総務部長(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社コーポレートセンター環境安全・品質保証担当(現任) 平成23年3月 当社コーポレートセンター管轄子会社担当(現任)	(注)1	14
取締役	合成樹脂事業部長	神田 進	昭和29年7月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年8月 株式会社ユニオン・グラビア代表取締役社長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年7月 当社コーポレートセンター経営計画部部長 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成22年3月 当社合成樹脂事業部製品グループ統括兼子会社担当 平成23年1月 当社合成樹脂事業部副事業部長 平成25年1月 当社合成樹脂事業部長(現任)	(注)1	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	建材事業部長	山田 和裕	昭和32年 3月10日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年10月 当社建材事業部事業推進部長 兼R&Dセンター開発部担当部長 平成21年 3月 当社取締役(現任) 平成22年 3月 当社建材事業部長(現任) 平成22年 7月 当社建材事業部建材グループ長	(注) 1	13
取締役	合成樹脂事業部事業支援部長兼商品化グループ長兼産業資材グループ長	上原 英幹	昭和31年 4月14日生	昭和55年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社丸亀第四工場長 平成19年 1月 当社合成樹脂事業部シュリンクフィルムグループ長 平成21年 4月 当社執行役員 平成23年 1月 当社合成樹脂事業部商品化グループ長(現任) 平成23年12月 当社合成樹脂事業部事業支援部長(現任) 平成25年 1月 当社合成樹脂事業部産業資材グループ長(現任) 平成25年 3月 当社取締役(現任)	(注) 1	4
常勤監査役		行天 武	昭和19年 1月26日生	昭和37年 3月 当社入社 平成15年 4月 当社経理部次長 平成16年 3月 当社監査役(現任)	(注) 2	27
監査役		眞鍋 清	昭和22年12月 1日生	昭和50年 2月 公認会計士登録 昭和51年 7月 眞鍋公認会計士事務所開設 平成 3年 3月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所、代表社員 平成14年 4月 愛媛県包括外部監査人 平成14年10月 眞鍋公認会計士事務所開設所長(現任) 平成16年 3月 当社監査役(現任)	(注) 2	17
監査役		馬場 俊夫	昭和27年11月15日生	昭和58年 4月 弁護士登録 昭和58年 4月 馬場法律事務所開設所長(現任) 平成16年 3月 当社監査役(現任)	(注) 2	12
監査役		町田 研一郎	昭和38年 1月29日生	昭和60年 4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成21年 6月 同社内部統制推進部長 平成22年 4月 同社内部統制・監査部長 平成24年 3月 同社技術・経営企画室部長(関連事業)兼同室部長(中国戦略) 平成24年 3月 当社監査役(現任) 平成24年10月 同社技術・経営企画室(関連事業)部長兼中国事業室部長(現任)	(注) 2	
計						234

- (注) 1 . 平成25年 3月26日開催の定時株主総会終結の時から 1年間。
2 . 平成24年 3月23日開催の定時株主総会終結の時から 4年間。
3 . 眞鍋清、馬場俊夫、町田研一郎の 3氏は、会社法第 2 条第16号に定める「社外監査役」であります。また、眞鍋清氏及び馬場俊夫氏は、東京証券取引所に独立役員として届出を行っております。
4 . 当社では、業務執行の迅速化と人材登用の機会拡大を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の 5 名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	片山 征資	R&Dセンター担当兼R&Dセンター企画部長
執行役員	福田 英司	株式会社関西オークラ代表取締役社長
執行役員	植田 智生	新規材料事業部長
執行役員	安部 昭男	合成樹脂事業部リキッドバックシステムグループ長兼東京支店長
執行役員	田中 豊	合成樹脂事業部ラミネートグループ次長兼丸亀第五工場長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社には「悪をなさない」、「利益を生み出す」、「永続する」という3つの使命があると考えています。そして、「人ひとりを大切に」、「地域社会への貢献」、「お客様を第一に」という当社の経営理念の実現により、各ステークホルダーに貢献していきたいと考えております。また、当社の創業以来の事業は、「真心を包み、幸せを守り、技術を進化させる」という価値を提供してきました。当社にとってのコーポレート・ガバナンスは、この当社の事業価値を最大限に発揮するための統治機構であると同時に、「悪をなさない」ための牽制機構でもと考えています。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社及び監査役設置会社形態を選択しています。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在取締役7名で構成されており、定例取締役会を原則として月2回開催し、当社及びグループ会社に関わる情報の共有化と迅速な意思決定に努めております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在社内常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されております。

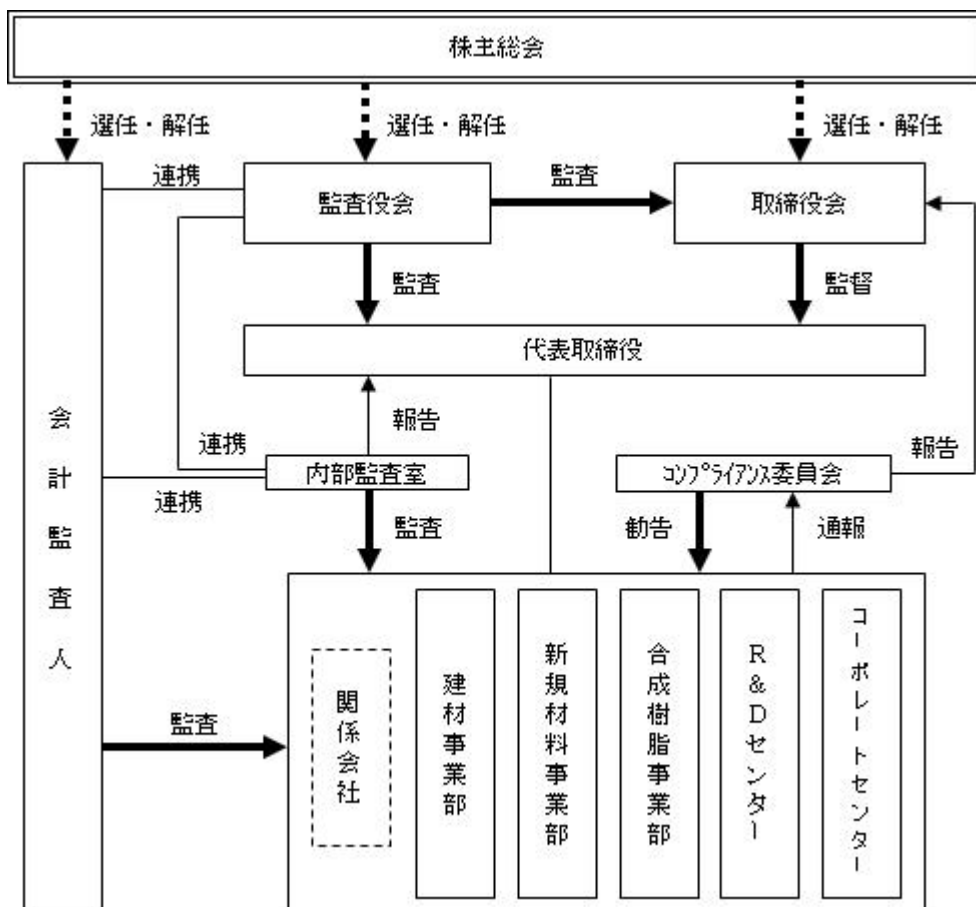
なお、当社は会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役3名を含む4名の監査役による監査体制を構築しております。社外監査役には、公認会計士や弁護士等を選任し、高い専門性を生かした見地から、当社取締役の業務執行を監査しております。また、取締役会においては、監査役が出席の上活発な議論を常時行い、積極的なリスク管理に努めております。

以上の理由により、当社の監査役会は経営の監視機能を十分に果たしているものと認識しております。

ハ コーポレート・ガバナンスの概略図



二 内部統制システムの整備の状況

当社の内部監査は、内部監査室が実施しております。内部監査室は、監査役会及び会計監査人と連携して、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適切かつ妥当に行われているかどうかという観点から監査を実施しております。

また、当社はコンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、社長を委員長とし、取締役を中心として構成されており、監査役もオブザーバーとして原則毎回参加しております。同委員会は、法令の違反や社会倫理に抵触することのないよう業務の執行を監視するとともに重要事項の決定や改善勧告等を行っております。また、各部署より選出された従業員でコンプライアンス実行委員会を構成し、浸透活動や各種通達等を実施しております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会と同実行委員会により、重要事項の決定や違反事項の改善勧告等を行うとともに、コンプライアンスに関する各種プログラムの現場への浸透作業を行っております。また、コーポレートセンターに設置された総務部、経理部、環境安全・品質保証部の各々がそれぞれ、法的リスク、人事労務的リスク、資金的リスク、経営計画と業績の乖離リスク、品質に関するリスク、環境保全に関するリスク等の様々なリスクに対応するために活動しており、予防活動及びクライシス発現時の緊急対応準備に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室（人員4名）は当社及び子会社に対し、内部統制の充実を図ることを目的として、法令及び社内規程の遵守状況に関して内部監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役に報告しております。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常時取締役会に出席しております。主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧などによる業務監査を通じて、法令遵守状況を確認し、その結果を定期的に監査役会に報告しております。また、監査役会は、会計監査人との定期的な会合を行い、会計監査内容の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役を中心として経営監視機能が十分に機能する体制が構築されていることから、当社では社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役眞鍋清氏は、公認会計士を現任されており、会計の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しております。また、業務を行う経営陣から独立した立場にあり、社外監査役として当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと考え、社外監査役に選任しております。

社外監査役馬場俊夫氏は、弁護士を現任されており、法曹としての専門的な知識と経験等を有しております。また、業務を行う経営陣から独立した立場にあり、社外監査役として当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと考え、社外監査役に選任しております。

社外監査役町田研一郎氏は、当社の特定関係事業者（主要な取引先）である住友化学株式会社の技術・経営企画室（関連事業）部長兼中国事業室部長であり、豊富な業務経験と知見を有していることから、当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと考え、社外監査役に選任しております。なお、住友化学株式会社は当社の大株主であるとともに、当社との間において経常的な営業取引関係がありますが、社外監査役町田研一郎氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役眞鍋清氏及び馬場俊夫氏は、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	174	174				8
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	16	16				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成19年3月29日開催の第87期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額220百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まない)、監査役の報酬額は年額40百万円以内と決議いただいております。

各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,389百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,165,000	792	取引関係の維持・強化のため
(株)伊予銀行	600,592	456	取引関係の維持・強化のため
(株)百十四銀行	1,055,750	363	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤクルト本社	134,103	325	取引関係の維持・強化のため
(株)中国銀行	255,264	273	取引関係の維持・強化のため
JSR(株)	183,800	260	取引関係の維持・強化のため
住友化学(株)	530,189	148	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	401,000	133	取引関係の維持・強化のため
すてきナイスグループ(株)	587,455	94	取引関係の維持・強化のため
(株)四国銀行	326,131	94	取引関係の維持・強化のため
住友商事(株)	90,358	94	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	360,148	81	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	81,704	68	取引関係の維持・強化のため
(株)阿波銀行	126,630	65	取引関係の維持・強化のため
日東電工(株)	16,800	46	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トモニホールディングス(株)	110,938	37	取引関係の維持・強化のため
ザ・パック(株)	31,768	35	取引関係の維持・強化のため
(株)トクヤマ	130,680	32	取引関係の維持・強化のため
住友ベークライト(株)	73,000	31	取引関係の維持・強化のため
OCHIホールディングス(株)	29,424	27	取引関係の維持・強化のため
四国化成工業(株)	59,829	24	取引関係の維持・強化のため
稲畑産業(株)	53,000	24	取引関係の維持・強化のため
東ソー(株)	115,500	23	取引関係の維持・強化のため
旭化成(株)	50,000	23	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	191,469	19	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	27,097	15	取引関係の維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	40,111	10	取引関係の維持・強化のため
ユニー(株)	12,761	8	取引関係の維持・強化のため
昭光通商(株)	73,053	8	取引関係の維持・強化のため
積水化成品工業(株)	27,830	8	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,165,000	949	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤクルト本社	190,821	720	取引関係の維持・強化のため
(株)伊予銀行	600,592	410	取引関係の維持・強化のため
(株)百十四銀行	1,055,750	335	取引関係の維持・強化のため
(株)中国銀行	255,264	306	取引関係の維持・強化のため
JSR(株)	183,800	301	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	401,000	143	取引関係の維持・強化のため
住友化学(株)	530,189	142	取引関係の維持・強化のため
すてきナイスグループ(株)	587,455	130	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	360,148	108	取引関係の維持・強化のため
住友商事(株)	90,358	99	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	81,704	77	取引関係の維持・強化のため
(株)四国銀行	326,131	75	取引関係の維持・強化のため
日東電工(株)	16,800	70	取引関係の維持・強化のため
(株)阿波銀行	126,630	62	取引関係の維持・強化のため
ザ・パック(株)	32,912	47	取引関係の維持・強化のため
トモニホールディングス(株)	110,938	42	取引関係の維持・強化のため
稲畑産業(株)	53,000	30	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	191,469	30	取引関係の維持・強化のため
OCHIホールディングス(株)	44,136	29	取引関係の維持・強化のため
四国化成工業(株)	59,829	29	取引関係の維持・強化のため
住友ベークライト(株)	73,000	26	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
旭化成(株)	50,000	25	取引関係の維持・強化のため
(株)トクヤマ	130,680	24	取引関係の維持・強化のため
東ソー(株)	115,500	23	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	29,966	18	取引関係の維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	40,111	11	取引関係の維持・強化のため
昭光通商(株)	73,053	9	取引関係の維持・強化のため
ユニー(株)	12,761	8	取引関係の維持・強化のため
(株)ブルボン	5,990	7	取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	40	40	1		
非上場株式以外の株式	796	779	21		3 (107)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。業務を執行した公認会計士は、高倉康、小山謙司、久保誉一であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士12名、会計士補等11名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	1	38	
連結子会社				
計	40	1	38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読、監査法人等が主催する会計基準等のセミナーへの参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,780	7,440
受取手形及び売掛金	7 24,935	7 25,290
商品及び製品	4,635	4,315
仕掛品	648	784
原材料及び貯蔵品	2,913	3,132
販売用不動産	128	109
繰延税金資産	561	585
その他	1,261	645
貸倒引当金	39	20
流動資産合計	42,826	42,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 17,633	2, 3 17,142
機械装置及び運搬具（純額）	2 9,963	2, 3 9,351
土地	2 6,983	2 6,813
建設仮勘定	1,898	3 1,420
その他（純額）	636	3 658
有形固定資産合計	1 37,115	1 35,385
無形固定資産		
181		185
投資その他の資産		
投資有価証券	4 5,140	4 5,801
繰延税金資産	306	116
その他	4 933	4 1,400
貸倒引当金	76	43
投資その他の資産合計	6,302	7,275
固定資産合計	43,600	42,845
資産合計	86,426	85,129

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 17,428	7 18,701
短期借入金	2 10,765	2 7,675
1年内返済予定の長期借入金	2 2,507	2 2,477
リース債務	649	673
未払法人税等	191	203
設備関係支払手形	706	127
建物等除却損失引当金	119	16
その他	2 5,744	2 6,800
流動負債合計	38,112	36,674
固定負債		
長期借入金	2 9,400	2 8,643
リース債務	2,626	1,976
繰延税金負債	-	14
退職給付引当金	2,543	2,599
役員退職慰労引当金	252	297
その他	2 959	2 915
固定負債合計	15,781	14,446
負債合計	53,893	51,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	15,071	16,343
自己株式	416	632
株主資本合計	32,343	33,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	609
その他の包括利益累計額合計	189	609
純資産合計	32,532	34,008
負債純資産合計	86,426	85,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	85,797	85,909
売上原価	1 73,967	1 74,248
売上総利益	11,829	11,660
販売費及び一般管理費		
販売手数料	102	108
運送費及び保管費	2,841	2,399
給料	1,981	2,080
賞与	568	546
役員報酬	289	279
退職給付費用	148	163
役員退職慰労引当金繰入額	37	47
減価償却費	124	134
研究開発費	2 1,231	2 1,029
貸倒引当金繰入額	4	22
その他	2,061	2,376
販売費及び一般管理費合計	9,390	9,143
営業利益	2,438	2,517
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	117	113
為替差益	-	94
雑収入	172	141
営業外収益合計	294	353
営業外費用		
支払利息	468	407
債権売却損	36	33
為替差損	74	-
雑損失	51	40
営業外費用合計	631	481
経常利益	2,101	2,389

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	185	-
保証債務戻入額	23	-
固定資産売却益	3 1	3 73
特別利益合計	210	73
特別損失		
固定資産除売却損	4 152	4 113
建物等除却損失引当金繰入額	36	16
減損損失	5 422	5 356
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	92	113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
特別損失合計	713	599
税金等調整前当期純利益	1,599	1,864
法人税、住民税及び事業税	292	300
法人税等調整額	244	14
法人税等合計	47	286
少数株主損益調整前当期純利益	1,551	1,577
当期純利益	1,551	1,577

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,551	1,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	420
その他の包括利益合計	216	420
包括利益	1,334	1,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,334	1,997
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,619	8,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,619	8,619
資本剰余金		
当期首残高	9,068	9,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,068	9,068
利益剰余金		
当期首残高	13,703	15,071
当期変動額		
剰余金の配当	183	306
当期純利益	1,551	1,577
当期変動額合計	1,367	1,271
当期末残高	15,071	16,343
自己株式		
当期首残高	411	416
当期変動額		
自己株式の取得	5	216
当期変動額合計	5	216
当期末残高	416	632
株主資本合計		
当期首残高	30,980	32,343
当期変動額		
剰余金の配当	183	306
当期純利益	1,551	1,577
自己株式の取得	5	216
当期変動額合計	1,362	1,055
当期末残高	32,343	33,398

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	405	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	420
当期変動額合計	216	420
当期末残高	189	609
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	405	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	420
当期変動額合計	216	420
当期末残高	189	609
純資産合計		
当期首残高	31,386	32,532
当期変動額		
剰余金の配当	183	306
当期純利益	1,551	1,577
自己株式の取得	5	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	420
当期変動額合計	1,146	1,475
当期末残高	32,532	34,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,599	1,864
減価償却費	4,917	4,609
減損損失	422	356
貸倒引当金の増減額（ は減少）	229	50
退職給付引当金の増減額（ は減少）	157	56
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24	45
建物等除却損失引当金の増減額（ は減少）	10	103
受取利息及び受取配当金	121	117
支払利息	468	407
為替差損益（ は益）	20	75
投資有価証券評価損益（ は益）	92	113
固定資産除売却損益（ は益）	145	14
売上債権の増減額（ は増加）	696	322
たな卸資産の増減額（ は増加）	463	16
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,337	613
仕入債務の増減額（ は減少）	1,371	1,273
未払消費税等の増減額（ は減少）	52	10
その他の流動負債の増減額（ は減少）	25	446
その他	106	31
小計	6,159	9,090
利息及び配当金の受取額	121	116
利息の支払額	475	407
法人税等の支払額	263	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,541	8,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,568	3,561
有形固定資産の売却による収入	70	335
補助金の受入れによる収入	-	94
投資有価証券の取得による支出	158	159
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付金の回収による収入	13	10
関係会社出資金の払込による支出	-	521
その他	43	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,686	3,855

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	305	3,090
長期借入れによる収入	1,500	1,885
長期借入金の返済による支出	2,030	2,672
リース債務の返済による支出	625	653
自己株式の取得による支出	5	228
配当金の支払額	181	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647	5,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	61
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	193	343
現金及び現金同等物の期首残高	7,553	7,747
現金及び現金同等物の期末残高	7,747	7,403

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 13社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に掲載しているため、省略いたしました。

(ロ)非連結子会社 2社

非連結子会社(外商合資無錫大倉包装材料有限公司他)については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用会社

該当事項はありません。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社5社(大友化成(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、当連結会計年度において、当社は尤?佳(中国)投資有限公司との出資契約に基づき、合併会社「尤?佳包装材料(天津)有限公司」に出資しており、これにより関連会社が1社増加しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

建物 定額法

建物以外の有形固定資産 ... 定率法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

建物等除却損失引当金

将来発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、合理的に見積もった撤去費用相当額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以降に開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年1月1日以降に開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	76,369 百万円	79,387 百万円

2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	11,569 百万円	11,269 百万円
機械装置及び運搬具	6,531 "	6,384 "
土地	3,160 "	3,160 "
計	21,261 "	20,815 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	10,345 百万円	7,435 百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,112 "	2,015 "
長期借入金	8,691 "	8,076 "
計	21,149 "	17,526 "

不動産抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	2,353 百万円	2,144 百万円
土地	1,889 "	1,594 "
計	4,242 "	3,739 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	284 百万円	344 百万円
流動負債のその他	17 "	17 "
長期借入金	565 "	260 "
固定負債のその他	243 "	225 "
計	1,110 "	848 "

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
圧縮記帳額	百万円	94 百万円
（うち、建物及び構築物）	”	24 ”
（うち、機械装置及び運搬具）	”	64 ”
（うち、建設仮勘定）	”	3 ”
（うち、その他）	”	1 ”

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券 (株式)	508 百万円	508 百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	552 ”	1,074 ”

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
銀行借入に対する保証債務		銀行借入に対する保証債務
中讃ケーブルビジョン(株)	296 百万円	中讃ケーブルビジョン(株)
		274 百万円
外商合資無錫大倉包装材料有限公司	84 ”	外商合資無錫大倉包装材料有限公司
		95 ”
計	381 ”	369 ”

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	3,090 百万円	2,418 百万円

7 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	627 百万円	683 百万円
支払手形	25 ”	1 ”

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	73 百万円	161 百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	1,231 百万円	1,029 百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	1 "	4 "
土地	"	67 "
有形固定資産のその他	0 "	0 "
計	1 "	73 "

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	27 百万円	35 百万円
機械装置及び運搬具	117 "	73 "
有形固定資産のその他	7 "	4 "
無形固定資産	"	0 "
計	152 "	113 "

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
香川県仲多度郡まんのう町	合成樹脂フィルム製造設備	建物、機械等	422

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

このうち、市場環境の変化により、稼働率が著しく低下し、投下資本の回収が見込めなくなった製造設備について、帳簿価額的全額を減損損失(422百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物267百万円、機械装置及び運搬具152百万円、建設仮勘定0百万円、その他1百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
香川県丸亀市	合成樹脂フィルム製造設備	建物、機械等	356

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

このうち、市場環境の変化により、稼働率が著しく低下し、投下資本の回収が見込めなくなった製造設備について、帳簿価額の全額を減損損失（356百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物106百万円、機械装置及び運搬具224百万円、建設仮勘定20百万円、その他 4百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして見積もっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	501百万円
組替調整額	113 "
税効果調整前	615 "
税効果額	194 "
その他有価証券評価差額金	420 "
その他の包括利益合計	420 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,074,351			62,074,351

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	851,295	18,844		870,139

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月24日 定時株主総会	普通株式	183	3.00	平成22年12月31日	平成23年 3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	5.00	平成23年12月31日	平成24年 3月26日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,074,351			62,074,351

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	870,139	986,806		1,856,945

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得 922,000株、所在不明株主の株式買取 49,658株、単元未満株式の買取 15,148株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月23日 定時株主総会	普通株式	306	5.00	平成23年12月31日	平成24年 3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361	6.00	平成24年12月31日	平成25年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	7,780 百万円	7,440 百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	33 "	36 "
現金及び現金同等物	7,747 "	7,403 "

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	32 百万円	25 百万円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	78	76	2
その他の資産	130	97	33
合計	209	173	36

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			
その他の資産	86	77	9
合計	86	77	9

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	27	8
1年超	9	0
合計	37	9

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	45	27
減価償却費相当額	44	26
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金(主として短期)及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(償還日は最長で決算日後7年)は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの大半は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

資金調達時には、市場の金利動向の確認及び他の金融機関との金利比較等を行っております。
投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.を参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,780	7,780	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,935	24,935	-
(3) 投資有価証券	4,538	4,538	-
資産計	37,254	37,254	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,428	17,428	-
(2) 短期借入金	10,765	10,765	-
(3) 未払法人税等	191	191	-
(4) 長期借入金	11,908	11,935	26
(5) リース債務	3,276	3,346	70
負債計	43,569	43,666	97

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,440	7,440	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,290	25,290	-
(3) 投資有価証券	5,199	5,199	-
資産計	37,931	37,931	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,701	18,701	-
(2) 短期借入金	7,675	7,675	-
(3) 未払法人税等	203	203	-
(4) 長期借入金	11,121	11,142	21
(5) リース債務	2,649	2,704	55
負債計	40,350	40,426	76

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	93	93
子会社株式及び関連会社株式	508	508
合計	601	601

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,780	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,935	-	-	-
投資有価証券	-	27	-	-
合計	32,715	27	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,440	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,290	-	-	-
投資有価証券	-	31	-	-
合計	32,731	31	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,507	2,114	1,740	5,482	63	-
リース債務	649	671	694	707	549	3
合計	3,157	2,785	2,435	6,189	612	3

なお、「(4) 長期借入金」、「(5) リース債務」には、それぞれ1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,477	2,055	5,957	483	120	26
リース債務	673	698	715	554	7	1
合計	3,150	2,754	6,672	1,037	128	27

なお、「(4) 長期借入金」、「(5) リース債務」には、それぞれ1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,813	2,141	672
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,813	2,141	672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,662	2,077	415
	(2) 債券			
	(3) その他	61	81	19
	小計	1,724	2,158	434
合計		4,538	4,299	237

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額93百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,194	2,062	1,132
	(2) 債券			
	(3) その他	31	30	1
	小計	3,226	2,092	1,134
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,934	2,202	268
	(2) 債券			
	(3) その他	37	50	12
	小計	1,972	2,253	281
合計		5,199	4,346	852

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額93百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度において20百万円、当連結会計年度において113百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年12月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	4,559	4,560
ロ 年金資産	1,422	1,607
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,136	2,952
ニ 未認識数理計算上の差異	593	353
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,543	2,599

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用	261(注)1	278(注)1
ロ 利息費用	87	89
ハ 期待運用収益	30	28
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	92	103
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	410	442
ヘ その他	95(注)2	96(注)2
計	506	539

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	確定給付企業年金 2.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産、流動負債

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	44 百万円	44 百万円
貯蔵品処分損	24 "	0 "
たな卸資産評価損	44 "	78 "
繰越欠損金	350 "	368 "
建物等除却損失引当金	48 "	6 "
その他	74 "	121 "
繰延税金資産 小計	586 "	619 "
評価性引当額	24 "	32 "
繰延税金資産 合計	561 "	586 "
(繰延税金負債)		
未収事業税	- 百万円	1 百万円
繰延税金負債 合計	- "	1 "
繰延税金資産の純額	561 百万円	585 百万円
繰延税金負債の純額	- "	0 "

(2) 固定資産、固定負債

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,105 百万円	703 百万円
役員退職慰労引当金	89 "	105 "
貸倒引当金	15 "	7 "
退職給付引当金	936 "	950 "
投資有価証券	178 "	208 "
減損損失	1,269 "	1,234 "
固定資産除却損	111 "	34 "
その他	77 "	50 "
繰延税金資産 小計	3,784 "	3,294 "
評価性引当額	3,420 "	2,893 "
繰延税金資産 合計	363 "	401 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	48 百万円	243 百万円
連結上の土地評価差額	1 "	49 "
資産除去債務に対応する 除去費用	7 "	6 "
繰延税金負債 合計	57 "	299 "
繰延税金資産の純額	306 百万円	116 百万円
繰延税金負債の純額	- "	14 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.2 "	1.1 "
評価性引当額の増減	61.4 "	30.5 "
実効税率変更による差異	22.2 "	4.2 "
住民税均等割	2.8 "	2.3 "
連結子会社と親会社の税率差異	1.5 "	1.3 "
その他	1.9 "	1.7 "
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	3.0 "	15.4 "

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年1月1日から開始する連結会計年度以降は37.8%に、平成28年1月1日から開始する連結会計年度以降は35.4%に変更されます。

なお、上記変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,107	20,160	9,672	80,940	4,856	85,797		85,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4		0	5	494	500	500	
計	51,111	20,160	9,672	80,945	5,351	86,297	500	85,797
セグメント利益又は セグメント損失()	3,781	849	856	3,774	278	4,052	1,613	2,438
セグメント資産	42,317	15,984	9,449	67,751	7,005	74,757	11,668	86,426
その他の項目								
減価償却費	1,998	1,097	1,230	4,326	415	4,741	175	4,917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,922	476	357	2,756	315	3,071	255	3,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,613百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額11,668百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、親会社本社の管理部門及びR & Dセンターに係る資産等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円は、本社管理施設等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,446	25,544	5,744	80,765	5,143	85,909		85,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3			3	519	522	522	
計	49,449	25,544	5,744	80,769	5,662	86,432	522	85,909
セグメント利益又は セグメント損失()	3,465	1,798	1,511	3,752	329	4,081	1,564	2,517
セグメント資産	41,798	18,344	7,145	67,288	6,747	74,036	11,093	85,129
その他の項目								
減価償却費	2,048	1,077	962	4,089	397	4,486	122	4,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,891	1,283	144	3,320	141	3,461	216	3,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,564百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,564百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額11,093百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、親会社本社の管理部門及びR & Dセンターに係る資産等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216百万円は、本社管理施設等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	13,781	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	15,845	合成樹脂事業及び新規材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	422			422			422

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	356			356			356

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	オー・エル・ エス(有)	東京都 中央区	1,000	液晶表示装置 用偏光板の製 造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社高機能 性フィルム 製品の購入	同社高機能 性フィルム 製品の購入	5,639	買掛金	1,750

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	オー・エル・ エス(有)	東京都 中央区	1,000	液晶表示装置 用偏光板の製 造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社高機能 性フィルム 製品の購入	同社高機能 性フィルム 製品の購入	5,488	買掛金	1,111

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 の 役員	福田 英司			(株)関西オー クラ代表取締 役社長	なし	住宅工事請 負	(株)オークラ ハウスによ る増築工事 など	14		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	531.54円	564.76円
1株当たり当期純利益金額	25.35円	25.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額	32,532百万円	34,008百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株主に係る期末の純資産額	32,532百万円	34,008百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	61,204千株	60,217千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,551百万円	1,577百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,551百万円	1,577百万円
普通株式の期中平均株式数	61,212千株	61,021千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,765	7,675	0.804	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,507	2,477	1.264	
1年以内に返済予定のリース債務	649	673	4.424	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	9,400	8,643	1.246	平成26年1月4日～ 平成31年1月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,626	1,976	4.514	平成26年1月23日～ 平成30年5月31日
其他有利子負債 流動負債「其他」(預り金)	175	175	1.000	
其他有利子負債 固定負債「其他」(長期預り金)	568	544	1.029	
合計	26,693	22,165		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,055	5,957	483	120
リース債務	698	715	554	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,233	39,953	61,550	85,909
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	386	805	1,120	1,864
四半期(当期)純利益 (百万円)	122	581	1,034	1,577
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.00	9.50	16.91	25.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.00	7.51	7.40	8.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,052	4,517
受取手形	6 6,613	6 7,081
売掛金	17,695	17,585
商品及び製品	3,389	3,117
仕掛品	417	492
原材料及び貯蔵品	2,160	2,411
前渡金	1	-
前払費用	116	115
繰延税金資産	513	539
未収入金	1,527	883
立替金	2 1,366	2 1,422
その他	1	3
貸倒引当金	32	20
流動資産合計	38,824	38,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,305	33,906
減価償却累計額	17,182	17,986
減損損失累計額	2,201	2,308
建物（純額）	1 13,920	1, 3 13,610
構築物	1,753	1,825
減価償却累計額	1,366	1,417
減損損失累計額	52	52
構築物（純額）	1 334	1 355
機械及び装置	46,163	47,501
減価償却累計額	37,235	39,070
減損損失累計額	945	1,167
機械及び装置（純額）	1 7,982	1, 3 7,262
車両運搬具	529	575
減価償却累計額	457	497
減損損失累計額	2	3
車両運搬具（純額）	70	3 73
工具、器具及び備品	2,495	2,690
減価償却累計額	2,161	2,285
減損損失累計額	14	18
工具、器具及び備品（純額）	320	3 386
土地	1 5,606	1 5,599
リース資産	25	25

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
減価償却累計額	15	20
リース資産(純額)	10	4
建設仮勘定	1,747	1,307 ³
有形固定資産合計	29,993	28,600
無形固定資産		
借地権	12	12
電話加入権	20	20
ソフトウェア	43	33
無形固定資産合計	76	65
投資その他の資産		
投資有価証券	4,619	5,279
関係会社株式	11,493	11,493
出資金	12	12
関係会社出資金	552	1,074
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	64	54
関係会社長期貸付金	1,161	946
破産更生債権等	61	33
繰延税金資産	207	53
その他	75	55
貸倒引当金	67	40
投資その他の資産合計	18,181	18,962
固定資産合計	48,251	47,628
資産合計	87,076	85,779
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,698 ⁶	476 ⁶
買掛金	17,264 ²	19,549 ²
短期借入金	10,345 ¹	7,435 ¹
1年内返済予定の長期借入金	2,397 ¹	2,378 ¹
リース債務	613	638
未払金	2,726	3,559
未払費用	1,915	2,140
未払法人税等	56	52
未払消費税等	69	41
前受金	19	10
預り金	4,488 ^{1, 2}	5,262 ^{1, 2}
建物等除却損失引当金	119	16
設備関係支払手形	698	120
その他	4	1
流動負債合計	42,415	41,682

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1 9,257	1 8,418
リース債務	2,550	1,911
資産除去債務	21	22
長期未払金	28	41
長期預り金	1 889	1 843
退職給付引当金	2,047	2,076
役員退職慰労引当金	252	297
長期リース資産減損勘定	0	-
固定負債合計	15,047	13,612
負債合計	57,462	55,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金	9,068	9,068
資本剰余金合計	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,650	2,650
別途積立金	5,700	5,700
繰越利益剰余金	1,647	2,317
利益剰余金合計	12,152	12,822
自己株式	416	632
株主資本合計	29,424	29,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	606
評価・換算差額等合計	189	606
純資産合計	29,613	30,484
負債純資産合計	87,076	85,779

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	50,753	52,703
商品売上高	13,379	11,742
その他の収入	1 781	1 779
売上高合計	64,915	65,225
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,629	3,194
当期製品製造原価	7 46,882	7 48,657
合計	49,511	51,852
製品他勘定振替高	2 332	2 913
製品期末たな卸高	3,194	2,987
製品売上原価	45,984	47,951
商品売上原価		
商品期首たな卸高	267	195
当期商品仕入高	7 12,237	7 10,837
合計	12,505	11,033
商品他勘定振替高	2 32	2 39
商品期末たな卸高	195	130
商品売上原価	12,277	10,863
その他の原価	3 358	3 357
売上原価合計	4 58,621	4 59,172
売上総利益	6,294	6,053
販売費及び一般管理費	5, 6, 7 5,647	5, 6, 7 5,347
営業利益	647	705
営業外収益		
受取利息	0	0
貸付金利息	22	21
受取配当金	617	571
為替差益	-	94
雑収入	112	91
営業外収益合計	7 753	7 780
営業外費用		
支払利息	499	426
債権売却損	36	33
為替差損	74	-
雑損失	53	32
営業外費用合計	663	492
経常利益	736	994

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	188	-
保証債務戻入額	23	-
固定資産売却益	8 1	8 3
特別利益合計	213	3
特別損失		
固定資産除売却損	9 125	9 64
建物等除却損失引当金繰入額	36	16
減損損失	10 422	10 356
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	92	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
特別損失合計	683	548
税引前当期純利益	266	450
法人税、住民税及び事業税	494	460
法人税等調整額	236	66
法人税等合計	731	526
当期純利益	997	976

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	30,707	65.5	33,015	67.7
労務費		4,530	9.7	4,571	9.4
経費		11,633	24.8	11,198	22.9
当期総製造費用		46,872	100.0	48,785	100.0
期首仕掛品たな卸高		477		417	
合計		47,349		49,202	
期末仕掛品たな卸高		417		492	
他勘定振替高	2	49		52	
当期製品製造原価		46,882		48,657	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	4,590	4,170
電力料	1,487	1,475
減価償却費	3,212	2,929

2. 販売費及び一般管理費、固定資産への振替高等であります。

(原価計算の方法)

工程別、組別等の総合原価計算法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,619	8,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,068	9,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,068	9,068
資本剰余金合計		
当期首残高	9,068	9,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,154	2,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	2,650	2,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,650	2,650
別途積立金		
当期首残高	14,200	5,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	8,500	-
当期変動額合計	8,500	-
当期末残高	5,700	5,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,666	1,647
当期変動額		
剰余金の配当	183	306
当期純利益	997	976
別途積立金の取崩	8,500	-
当期変動額合計	9,313	670
当期末残高	1,647	2,317

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,338	12,152
当期変動額		
剰余金の配当	183	306
当期純利益	997	976
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	813	670
当期末残高	12,152	12,822
自己株式		
当期首残高	411	416
当期変動額		
自己株式の取得	5	216
当期変動額合計	5	216
当期末残高	416	632
株主資本合計		
当期首残高	28,615	29,424
当期変動額		
剰余金の配当	183	306
当期純利益	997	976
自己株式の取得	5	216
当期変動額合計	808	454
当期末残高	29,424	29,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	403	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	416
当期変動額合計	214	416
当期末残高	189	606
評価・換算差額等合計		
当期首残高	403	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	416
当期変動額合計	214	416
当期末残高	189	606

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	29,019	29,613
当期変動額		
剰余金の配当	183	306
当期純利益	997	976
自己株式の取得	5	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	416
当期変動額合計	594	870
当期末残高	29,613	30,484

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法に基づく原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

建物 定額法

建物以外の有形固定資産 定率法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～14年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 建物等除却損失引当金

将来発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、合理的に見積もった撤去費用相当額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産のうち担保に供しているものは、次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	11,294 百万円	10,971 百万円
構築物	275 "	298 "
機械及び装置	6,531 "	6,384 "
土地	3,160 "	3,160 "
計	21,261 "	20,815 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	10,345 百万円	7,435 百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,112 "	2,015 "
長期借入金	8,691 "	8,076 "
計	21,149 "	17,526 "

不動産抵当に供しているもの

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	1,648 百万円	1,564 百万円
構築物	5 "	4 "
土地	449 "	449 "
計	2,103 "	2,018 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	16 百万円	16 百万円
預り金	17 "	17 "
長期借入金	43 "	27 "
長期預り金	243 "	225 "
計	320 "	286 "

- 2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
立替金	1,363 百万円	1,414 百万円
買掛金	3,969 "	3,101 "
預り金	4,283 "	5,063 "

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
圧縮記帳額	百万円	94 百万円
(うち、建物)	"	24 "
(うち、機械及び装置)	"	64 "
(うち、車両運搬具)	"	0 "
(うち、工具、器具及び備品)	"	1 "
(うち、建設仮勘定)	"	3 "

4 保証債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
リース取引に係る保証債務		リース取引に係る保証債務
(株)オークラプレカットシステム	25 百万円	(株)オークラプレカットシステム
		17 百万円
銀行借入に対する保証債務		銀行借入に対する保証債務
中讃ケーブルビジョン(株)	296 "	中讃ケーブルビジョン(株)
外商合資無錫大倉包装材料有限公司	84 "	外商合資無錫大倉包装材料有限公司
(株)岡山ビジネスホテル	150 "	(株)岡山ビジネスホテル
オークラホテル(株)	128 "	オークラホテル(株)
(株)ユニオン・グラピア	195 "	(株)ユニオン・グラピア
(株)オークラハウス	20 "	(株)オークラハウス
資材購入に係る保証債務		資材購入に係る保証債務
(株)オークラハウス	1 "	(株)オークラハウス
		0 "
計	902 "	計
		771 "

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	3,090 百万円	2,418 百万円

6 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	615 百万円	666 百万円
支払手形	25 "	1 "

(損益計算書関係)

1 その他の収入は、固定資産の賃貸収入であります。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

製品

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年 1月 1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年 1月 1日 平成24年12月31日)
製造費振替		265 百万円		884 百万円
販売費及び一般管理費振替		66 "		29 "
建設仮勘定振替		0 "		0 "
計		332 "		913 "

商品

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年 1月 1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年 1月 1日 平成24年12月31日)
製造費振替		29 百万円		36 百万円
販売費及び一般管理費振替		2 "		2 "
計		32 "		39 "

3 その他の原価の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年 1月 1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年 1月 1日 平成24年12月31日)
経費		358 百万円		357 百万円
(うち、減価償却費)		285 "		283 "
計		358 "		357 "

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま

す。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年 1月 1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年 1月 1日 平成24年12月31日)
		65 百万円		156 百万円

5 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
販売手数料		9 百万円		7 百万円
運送費		1,761 "		1,330 "
給料手当		1,349 "		1,375 "
賞与		420 "		380 "
役員報酬		169 "		158 "
退職給付費用		120 "		131 "
役員退職慰労引当金繰入額		37 "		47 "
減価償却費		111 "		121 "
試験研究開発費		1,231 "		1,029 "
(うち、減価償却費)		367 "		292 "
貸倒引当金繰入額		3 "		19 "
おおよその割合				
販売費		64 %		65 %
一般管理費		36 "		35 "

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
		1,231 百万円		1,029 百万円

7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
商品仕入高及び委託加工費等		14,557 百万円		13,634 百万円
受取配当金		504 "		463 "

8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
建物		百万円		0 百万円
機械及び装置		0 "		0 "
車両運搬具		0 "		2 "
工具器具及び備品		0 "		"
土地		"		0 "
計		1 "		3 "

9 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
	建物	23	百万円	8
構築物	0	"	0	"
機械及び装置	96	"	52	"
車両運搬具	0	"	0	"
工具器具及び備品	5	"	2	"
計	125	"	64	"

10 減損損失

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
香川県仲多度郡まんのう町	合成樹脂フィルム製造設備	建物、機械等	422

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

このうち、市場環境の変化により、稼働率が著しく低下し、投下資本の回収が見込めなくなった製造設備について、帳簿価額の全額を減損損失（422百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物262百万円、構築物 5百万円、機械及び装置152百万円、車両運搬具 0百万円、工具、器具及び備品 1百万円、建設仮勘定 0百万円であります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
香川県丸亀市	合成樹脂フィルム製造設備	建物、機械等	356

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

このうち、市場環境の変化により、稼働率が著しく低下し、投下資本の回収が見込めなくなった製造設備について、帳簿価額の全額を減損損失（356百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物106百万円、機械及び装置222百万円、車両運搬具 1百万円、工具、器具及び備品 4百万円、建設仮勘定20百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして見積もっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	851,295	18,844		870,139

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	870,139	986,806		1,856,945

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得 922,000株、所在不明株主の株式買取 49,658株、単元未満株式の買取 15,148株によるものであります。

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	78	76	2
合計	78	76	2

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置			
合計			

(注) 当事業年度において注記対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	2	
合計	2	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	17	2
減価償却費相当額	16	2
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	10,987 百万円	10,987 百万円
関連会社株式	505 "	505 "

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12 百万円	10 百万円
貯蔵品処分損	24 "	"
たな卸資産評価損	34 "	69 "
繰越欠損金	349 "	368 "
建物等除却損失引当金	48 "	6 "
その他	58 "	98 "
繰延税金資産 小計	527 "	553 "
評価性引当額	13 "	14 "
繰延税金資産 合計	513 "	539 "

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	89 百万円	105 百万円
貸倒引当金	13 "	6 "
投資有価証券評価損	177 "	206 "
関係会社株式	331 "	331 "
退職給付引当金	745 "	755 "
減損損失	1,269 "	1,234 "
固定資産除却損	111 "	31 "
繰越欠損金	1,105 "	703 "
その他	61 "	44 "
繰延税金資産 小計	3,905 "	3,417 "
評価性引当額	3,645 "	3,117 "
繰延税金資産 合計	260 "	299 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	47 百万円	241 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	5 "	4 "
繰延税金負債 合計	53 "	246 "
繰延税金資産の純額	207 百万円	53 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.6 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	82.9 "	45.7 "
評価性引当額の増減	376.8 "	117.2 "
実効税率変更による差異	145.2 "	5.1 "
住民税均等割	9.9 "	5.6 "
連結納税適用による影響	13.1 "	7.2 "
その他	0.3 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	274.3 "	116.9 "

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年1月1日から開始する事業年度以降は37.8%に、平成28年1月1日から開始する事業年度以降は35.4%に変更されます。

なお、上記変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	483.85 円	506.24 円
1株当たり当期純利益金額	16.30 円	16.00 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額	29,613 百万円	30,484 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株主に係る期末の純資産額	29,613 百万円	30,484 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	61,204 千株	60,217 千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	997 百万円	976 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	997 百万円	976 百万円
普通株式の期中平均株式数	61,212 千株	61,021 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	住友林業(株)	1,165,000	949
		(株)ヤクルト本社	190,821	720
		(株)伊予銀行	600,592	410
		(株)百十四銀行	1,055,750	335
		(株)中国銀行	255,264	306
		JSR(株)	183,800	301
		大日精化工業(株)	401,000	143
		住友化学(株)	530,189	142
		すてきナイスグループ(株)	587,455	130
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	360,148	108
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	217,120	100
		住友商事(株)	90,358	99
		その他(69銘柄)	2,553,456	1,460
				計

【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(3銘柄)	100,000,001	70
		計	100,000,001	70

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	33,305	724	123	33,906	17,986	2,308	999 (106)	13,610
構築物	1,753	79	8	1,825	1,417	52	58	355
機械及び装置	46,163	2,064	727	47,501	39,070	1,167	2,687 (222)	7,262
車両運搬具	529	60	15	575	497	3	56 (1)	73
工具、器具及び備品	2,495	257	62	2,690	2,285	18	187 (4)	386
土地	5,606		6	5,599				5,599
リース資産	25			25	20		5	4
建設仮勘定	1,747	2,734	3,174 (20)	1,307				1,307
有形固定資産計	91,627	5,921	4,117 (20)	93,430	61,278	3,551	3,995 (335)	28,600
無形固定資産								
借地権				12				12
施設利用権				17	17	0		
電話加入権				20		0		20
ソフトウェア				288	255		19	33
無形固定資産計				338	272	0	19	65
長期前払費用	4		4					
繰延資産								

(注) 1. 当期増加額のうち、重要なものは次のとおりであります。

機械及び装置	仲南工場	合成樹脂フィルム製造装置 他	437百万円
機械及び装置	丸亀第五工場	合成樹脂フィルム製造装置 他	361百万円
機械及び装置	新規材料事業部D棟	光学フィルム検査装置 他	162百万円
機械及び装置	R & Dセンター	研究開発設備 他	151百万円

2. 当期減少額のうち、重要なものは次のとおりであります。

機械及び装置	丸亀第四工場	合成樹脂フィルム印刷装置 他	106百万円
機械及び装置	丸亀第四工場	合成樹脂フィルム製造装置 他	103百万円

なお、当期償却額の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は主として、上記(注) 1. に記載した機械及び装置の増加内容と同様であります。

4. 当期減少額には、国庫補助金等による圧縮記帳額94百万円が含まれております。

その内訳は、建物24百万円、機械及び装置64百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品1百万円、建設仮勘定3百万円であります。

5. 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

6. 建設仮勘定の当期減少額及び当期償却額の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	100	20	21	39	60
役員退職慰労引当金	252	47	2		297
建物等除却損失引当金	119	16	119		16

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額 33百万円及び個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額 6百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	32
預金	
当座預金	1
普通預金	4,462
定期預金	20
計	4,484
合計	4,517

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マルカワ	225
CBC(株)	160
シーアイマテックス(株)	158
ザ・パック(株)	111
DNP住空間マテリアル販売(株)	106
その他	6,318
合計	7,081

決済日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年1月	2,215
平成25年2月	1,763
平成25年3月	968
平成25年4月	1,942
平成25年5月	130
平成25年6月	19
平成25年7月以降	42
合計	7,081

(注) 平成25年1月期日の金額には期末日満期手形666百万円が含まれております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	3,873
JSR(株)	2,494
JX日鉱日石エネルギー(株)	348
ナガセプラスチック(株)	341
(株)DNP住空間マテリアル	247
その他	10,279
合計	17,585

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
17,695	67,668	67,779	17,585	79.40	95.15

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
合成樹脂関係	85
新規材料関係	34
建材関係	10
計	130
製品	
合成樹脂関係	2,218
新規材料関係	529
加工合板	163
パーティクルボード	21
加工ボード	26
部材関係	27
計	2,987
合計	3,117

仕掛品

区分	金額(百万円)
合成樹脂関係	278
加工合板	68
パーティクルボード	131
加工ボード	1
部材加工	12
合計	492

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
合成樹脂製品関係 (合成樹脂原料・着色剤・インキ他)	754
新規材料製品関係 (プラスチックフィルム・染料他)	892
加工合板関係 (購入台板・印刷シート他)	78
パーティクルボード関係 (チップ材・接着剤他)	53
加工ボード関係 (印刷シート・接着剤他)	27
部材製品関係 (基材・エッジ他)	8
計	1,815
貯蔵品	
荷造包装材料	35
消耗品他	561
計	596
合計	2,411

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)九州オークラ	3,382
	(株)関西オークラ	2,407
	(株)関東オークラ	1,614
	(株)オークラプロダクツ香川	1,321
	(株)OKプロダクツ岡山	1,092
	その他	1,169
	計	10,987
関連会社株式	オー・エル・エス(有)	500
	その他	5
	計	505
合計		11,493

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CBC(株)	177
(株)石井	45
(株)トッパンコスモ	34
東レ インターナショナル(株)	29
三野津急送(株)	27
その他	162
合計	476

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 1 月	109
平成25年 2 月	112
平成25年 3 月	104
平成25年 4 月	81
平成25年 5 月	66
平成25年 6 月	1
合計	476

(注) 平成25年 1 月期日の金額には期末日満期手形 1 百万円が含まれております。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	7,033
オー・エル・エス(有)	1,111
JSR(株)	1,083
三菱商事プラスチック(株)	1,002
(株)関西オークラ	653
その他	8,665
合計	19,549

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)中国銀行	3,240
(株)伊予銀行	1,280
(株)香川銀行	825
(株)百十四銀行	780
(株)四国銀行	375
その他	935
合計	7,435

預り金

相手先	金額(百万円)
(株)九州オークラ	1,650
(株)関西オークラ	1,170
(株)OKプロダクツ岡山	550
(株)関東オークラ	450
(株)オークラプロダクツ香川	300
その他	1,142
合計	5,262

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)中国銀行	2,386
(株)百十四銀行	1,330
(株)伊予銀行	950
(株)みずほコーポレート銀行	889
日本生命保険相互会社	824
その他	2,037
合計	8,418

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	次の算式により算出した単元株式数当たりの金額を買取株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okr-ind.co.jp/okhp/w.html
株主に対する特典	(1) オークラホテル丸亀の朝食付宿泊優待券(5,500円) (2) オークラホテル丸亀、オークラホテル高松及び岡山ビジネスホテル アネックスの「宿泊優待券」(宿泊基本料金の40%割引券及び喫茶〔コーヒー又は紅茶〕の無料券)を贈呈する。 1,000株以上 5,000株未満 1冊 5,000株以上 10,000株未満 2冊 10,000株以上 3冊

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第92期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成24年3月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第93期 第1四半期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月14日 関東財務局長に提出
	(第93期 第2四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
	(第93期 第3四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日	平成24年10月12日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日	平成24年11月6日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日	平成24年12月5日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日	平成25年1月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日	平成25年2月5日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日	平成25年3月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月26日

大倉工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高倉 康 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小山 謙 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久保 誉 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大倉工業株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大倉工業株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

大倉工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高倉 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。